第二回 大阪デジタルインフラ協議会　議事録

< 基本情報 >

日時	2026 年 10 月 09 日(金)13:00~14:30
場所	國民會館 12 階 武藤記念ホール
資料	次第 【資料 1】大阪デジタルインフラ協議会ー進捗報告ー 【資料 2】エクイニクス資料（コネクティビティが創る大阪のデジタルハブ） 【資料 3】さくらインターネット資料（波に乗りながら、50 年先も考える） 【資料 4】江崎委員資料（デジタルインフラ＠大阪）

<アジェンダ>

1. 知事挨拶
2. 資料説明（事務局）
   - ✧ 大阪のデジタルインフラをめぐる環境変化
   - ✧ 進捗確認
3. 質疑及び意見交換
4. 会員企業 提案・取組報告
5. 学識者助言
6. ビジョントーク（江﨑委員）
7. 副市長・知事挨拶

<議事詳細>

1. 知事挨拶
   - ➢ 吉村知事
   - ・ 4 月に協議会を立ち上げてから半年が経過した。この間にも生成 AI の進歩・普及は非常に速く、AI エージェントやフィジカル AI を含め、技術は急速に変化している。全国各地でデータセンターの整備計画も相次いでおり、デジタルインフラを取り巻く環境は大きく変化している。
   - ・ AI 技術は、日常的に利用するレベルでも利便性が大きく向上しており、その進化のスピードは目覚ましい。一方で、国連や米国の AI 関連企業の CEO などからも、技術の高度化に伴うリスクや脅威への懸念が示されている。ここ数日のニュースでも、企業や大阪公立大学を含む大学に対するサイバー攻撃が報じられており、その背景に AI の活用があるのではないかとの指摘もある。
   - ・ 今後は、AI とともに生きる社会を前提に、AI が急速に進展している現状を踏まえて取り組みを進める必要がある。これからの社会において、AI 技術は不可欠なものとなるため、いかに社会や行政、産業の中に取り込んでいくかが重要である。
   - ・ 副首都法案が可決されたが、その中には単なるバックアップ機能にとどまらず、デジタル先進都市を目指す考え方が盛り込まれている。まさに大阪としてもデジタル先進都市を目指していきたい。
   - ・ 副首都大阪を目指す上では、空港・道路・鉄道といった物理的インフラの整備に加え、今後はデジタルインフラの重要性が一層高まる。特に、電力・通信・データセンターを一体的に捉え、デジタルイ

ンフラ網およびデジタル基盤の強化に取り組んでいく必要がある。

・ 大阪には、データセンター、通信、インターネットエクスチェンジ（IX）、人口集積、産業集積などの強みがあり、デジタルサービスに対する高い需要が見込まれる。こうした需要を支える土台をしっかり整備することが、今後ますます重要と考えている。

・ 本日の会議には、電力、通信、データセンター、金融、行政など多様な関係者が参加している。本協議会を通じて大きな方向性を定めることは重要であるが、会議を開催して終わりにするのではなく、その方向性のもとで個別案件を具体化し、着実に実行していくことが重要である。引き続き、関係者の協力をお願いしたい。

2. 資料説明（事務局）

➢ 資料１により事務局から説明

3. 質疑及び意見交換

➢ 関西電力送配電

・ 資料 15 ページで整理されているとおり、大阪府内およびけいはんな地域では、地域ごとに電力供給の余力に差がある。特に、現在データセンターなどの集積が進んでいる彩都およびけいはんなについては、電力供給の余力がほぼない状況にある。

・ これらの地域で新たに電力を供給できるようにするためには、送電線工事や変電所工事が必要となり、数百億円規模の投資を伴う設備増強が求められる。特に変電所工事については、必要機器の調達にリードタイムを要する状況である。そのため、具体的に話が進む場合には、工期短縮も含めて対応を検討していく考えである。

・ 一方、短期的なデータセンター立地の可能性という観点では、大阪南部地域には現時点で一定の電力供給余力がある。ただし、実際の立地に当たっては、土地活用の条件や通信、その他インフラ整備の状況も関係するため、そうしたニーズを踏まえながら検討を進めていきたい。

➢ 江﨑委員

・ 関連する海外事例として、オーストラリアでは、電力会社による設備整備が需要の増加に追いつかない場合、データセンター事業者自身が変電所や送電設備への投資を行い、整備した設備については、所有権および運用権を電力会社へ譲渡する仕組みがとられている。こうした方式により、電力系統の増強を迅速に進めることが可能となっている事例がある。

4. 会員企業 提案・取組報告

➢ NTT グループから説明

・ NTT グループでは、2019 年に光を中心とした次世代情報通信基盤構想である IOWN（アイオン）を掲げ、2023 年から APN の提供を開始するなど、社会実装を進めてきた。さらに今年は、AI と IOWN を組み合わせた AIOWN（エーアイオン）構想を掲げ、AI 時代に必要となる基盤構築とサービス提供を開始している。

・ 知事からの話の通り、生成 AI やフィジカル AI など、AI 技術は今後さらに進化していく見込みであり、それに伴って学習、推論、データ蓄積、サービス提供など、用途ごとに求められる要件も異なってくる。このため、土地や電力の制約がある日本では、データセンターを一極集中させるような対応をすることは難しく、データや計算資源を適切に分散配置し、それらを高速・大容量の APN で接続する

ことで、全体として一つの基盤として機能させることが求められると考える。

・ 大阪の可能性については、東京の有事を補完するバックアップ拠点にとどまらず、平時から日本の成長を支える中枢として、副首都としての役割が期待されていると考える。大阪には、インターネットエクスチェンジ（IX）、データセンター、企業などの都市機能が集積しているエリアである。また、その周辺地域には土地、電力、データセンターなど多様なリソースが存在している。これらを個別に捉えるのではなく、大阪を中心にネットワークでつなぎ、広域的に活用する発想が必要であり、大阪は関西全体、さらには周辺地域を含む広域のデジタルハブとなり得ると考える。

・ また、NTT グループとしても、APN、国際海底ケーブル、データセンター、都市 OS など多様な取組を進めており、AI と IOWN を組み合わせた AIOWN の社会実装を通じて、デジタル先進都市の実現に貢献していきたいと考えている。

・ 今後、官民連携で考えるべき課題としては、電力、通信、データセンター、インターネットエクスチェンジ（IX）、ケーブル、都市 OS といった要素を個別に整理するのではなく、一体的・統合的に設計し、広域的な視点で考える必要があると考えている。また、GPU を中心に新しいテクノロジーの進展は非常に速く、これに対応して迅速に実装できる環境整備が重要である。

・ 具体例として、短期間で整備可能なデータセンターでコンテナというものがあるが、そういった整備や、大量の電力を消費する AI 基盤の導入が行われていく中で、既存制度や自治体ごとの運用ルールの違いが、実装スピードに影響を与える場合がある。そのため、安全性を前提としつつ、特例措置、新たな審査手法、ルール整備などについて、こういった官民連携の場で議論を深める必要があると考えている。

・ 最後に、デジタルインフラは整備して終わりではなく、それを行政、防災、交通、医療、産業などの分野でどう活用し、地域課題の解決につなげるかが重要である。こうした利活用こそが最終的な目標であり、今後もグループ一丸となって貢献していきたい。

➢ NTT 西日本から説明

・ 現在、大阪は都心部にデータセンター、インターネットエクスチェンジ（IX）、国内外の通信ネットワークが集積しており、西日本のデジタル資源をつなぐ結節点としての強みを有している。今後は、こうした強みを活かし、大阪を単なる設備の集積地として捉えるのではなく、行政、防災、産業、住民サービスなどの社会実装につなげる副首都・デジタルハブへと発展させていくことが重要であると考える。

・ また、資料で示された「つなぐデータセンター」と「計算するデータセンター」という考え方について、都心部には低遅延性や接続性が重視される機能、特に AI 活用を中心とした機能を配置し、大規模な土地や電力を必要とする AI 学習向けの計算資源については郊外や広域エリアで捉えていく必要がある。大阪の都心と郊外をしっかり結びつけるとともに、関西および西日本全体を一体として捉えた設計が必要であると考えている。

・ データセンター事業者、エネルギー事業者、通信事業者などが個別に取り組むのではなく、具体的なユースケースを起点として協働していくことが求められる。NTT 西日本が NTT グループの窓口としてその役割を担い、まずは大阪で具体的な成功事例を創出し、その成果を関西・西日本全体へ展開していくため、ネットワークを中心に各種デジタル資源を接続し、そこから生まれる価値を社会実

装へとつなげる取組に貢献していきたい。

➢ 資料 2 によりエクイニクスから説明

・ 本日は「コネクティビティが創る大阪のデジタルハブ」について、接続性の観点からお話する。まず、エクイニクスは世界 36 か国・77 都市圏で 282 拠点のデータセンターを運営しており、日本国内では東京 14 拠点、大阪 4 拠点を展開している。

・ 都市型データセンターの強みを活かしており、AI 時代には大量のデータを学習することで価値を生み出す一方、AI を活用する段階では低遅延・リアルタイムでの応答が求められる。

・ また、エクイニクスの都市型データセンターには多くの AI ベンダーやクラウド事業者が接続しており、都市部を中心に AI エコシステムが形成されている一方、AI の高度化に伴い、学習に必要な計算資源や電力需要が急速に拡大していることから、

・ 都市部のエコシステムと地方の大規模な電力・計算資源をどのように組み合わせるかが、AI のさらなる発展に向けた重要な課題であると認識している。

・ その具体的な取組として、エクイニクス、NTT 東日本、さくらインターネットの 3 社で分散型 AI 基盤の PoC（概念実証）を行っている。さくらインターネットの北海道石狩のデータセンターの計算基盤と、エクイニクス東京・大手町の AI エコシステムを、NTT の IOWN を通じて低遅延で接続し、地域と都市をまたいで AI 基盤を一体的に活用できる仕組みを検証している。これは、地方が有する電力や計算資源と、都市部が有するエコシステムや接続性の価値を結びつける取組である。AI 活用には都市型のデータセンターが重要である一方、AI 学習には大規模な電力や広大な用地が必要である。地方の計算資源と都市部の AI エコシステムを高速・低遅延で接続する取組を進めている。

・ この考え方を西日本全体に広げた場合、地方には大規模電力や広大な用地があり、一方で大阪には企業、通信事業者、クラウド事業者、AI ベンダーなどが集積していることから、これらを高速・低遅延で接続することで、それぞれの地域が得意分野を担いながら西日本全体を一つの AI 基盤として機能させることが可能になる。特に大阪は、AI の計算基盤としての役割に加え、AI エコシステムへ接続するコネクティビティハブとして、重要な役割を果たすことができるのではないか。

・ 大阪の今後の方向性として、データセンターのさらなる発展に加え、AI エコシステムを支えるコネクティビティハブとして、多くの AI ベンダーや関連企業を呼び込むことにも注力してはどうか。大阪は、グローバルなデジタルインフラ拠点となる大きなポテンシャルを有していると認識している。

・ エクイニクスとしては、世界中の AI エコシステムを形成する企業に対して大阪で事業展開する価値を発信し、大阪への集積を支援することが可能である。本協議会を通じて、世界中の AI プレイヤーが大阪でサービスを展開したくなる環境づくりに貢献していきたい。

➢ 資料 3 によりさくらインターネット　芳浦氏から説明

・ 私からは、地域的・地理的な広がりに加え、時間軸の観点も踏まえてお話しする。本協議会の議論を振り返ると、短期と長期という二つの時間軸があると認識している。短期的には、現在のデータセンターの建設ラッシュという機会を確実に捉え、そこから生じる課題を解決していく必要がある。一方で、長期的には 50 年先を見据え、そこから逆算して今何を整備すべきかを考える視点が重要である。短期の波を捉えることは、長期的なインフラを整える好機でもある。また、大阪だけで完結する

ものではなく、関西全体、日本全体で考えることが重要である。

・ 短期的な観点では、都市部では低遅延性が強く求められる。例えば、自動運転やフィジカル AI のように、AI がリアルタイムで判断し即時に応答することが必要な分野では、処理の遅れが事故等のリスクにつながるため、できるだけ利用現場に近い場所にデータセンターを配置する必要がある。

・ 一方で、郊外や湾岸部には広い土地を確保しやすいため、必ずしも即時性を要しない大規模な計算処理については、こうした地域で担うことが適している。大阪のように大きな市場と人口を有する都市部では、低遅延が求められる機能を担い、それ以外は郊外で担うといった考え方が良いのではないか。

・ 長期的な観点では、50 年後を見据えて、後世にどのようなインフラを残すべきかを考える必要がある。例えば日本海側の海底ケーブルは一部ミッシングリンクとなっておりつながらないが、日本海側は海も荒く深い等様々な問題があり整備が難しく、時間・費用・技術を要する。ただし、50 年後から逆算して必要なインフラであるならば、諦めるのではなく、資金面や技術面を含め、どのようなアプローチが可能かを検討すべきである。

・ また、大阪は単独で発展するのではなく、関西周辺の地域と連携しながら大阪が牽引役となり、その取組モデルを他地域が参考にするような形を目指すべきだと考えている。東京型とは異なる形で、大阪発のモデルを構築し、日本全体をリードする姿を描くため今後も議論を進めたい。

5. 学識者助言

➢ 田中教授

・ 所属は技術系戦略系の専攻で、社会課題をさまざまな要素をつなぎ合わせながらどのように解決していくかを研究している。あわせて、自身は、電力・エネルギー分野からデジタル技術を活用して社会課題の変革を図る取組を進めている。

・ 東京大学においても、ここ 2～3 年で AI の浸透により学生のプレゼンテーションや論文の質が大きく変化しており、AI が社会や教育の現場に急速に影響を及ぼしている。その上で、こうしたデジタル技術は数年単位で大きく変化する一方、電力インフラは 30 年から 40 年単位で考える必要があり、マルチタイムスケールをどのように組み合わせながら社会実装していくかが重要な論点であると考えている。この点については、大学内でも関心が高く、複数の教授とともに研究イニシアチブを立ち上げている。

・ また、都市 OS の実装について興味深く、大阪には大阪ならではの強みがあるのではないかと考えている。特に、東京と比べてスピード感を持って、一部の機能からでも先行的に実装を進められる可能性があるのではないか。

・ 一方で、海外のデータセンター事業者との対話の中で、自ら電線を引くようなスピード感でインフラ整備を進める発想があり、そのような対応を許容する国が投資先として選ばれるという実態もあると聞く。その一方で、日本には制度や手続きを踏みながら着実に進める特性があるため、スピード感と確実性をどのように両立させるかについて、この協議会で議論できれば良いと考えている。

・ マルチタイムスケールの観点に加え、再生可能エネルギーを含む持続可能な電源の確保も重要な視点であり、関西地域では持続可能な電源の確保が可能と考える。将来的には大量の電力を消費する産業とみなされがちなハイパースケーラーに対しても、持続可能な電源とインフラをあわせて提

供できる基盤を整備していくことが重要であると考えている。

- 山口教授

・ 前回からの進捗として、都市 OS に関する議論が進み、AI を都市の改善に活用していく方向性が示されてきたことは、非常に重要であると思っている。

・ 交通分野を例に挙げると、自動運転車はそれぞれ個別に AI を搭載しているが、都市全体として最適化を図るためには、それらを相互につなぎ、全体として連携させる視点が必要である。加えて、刻々と流入するデータがどこに集まり、どのように AI に活用され、その結果がどのように社会へ還元されるのかという一連の流れを捉えることが重要であると考える。

・ その上で、将来的にどの程度のデータが集積され、AI がどのように学習・処理を行い、その成果を社会へどうフィードバックしていくのかについて、まずビジョンを持つ必要がある。そして、そのビジョンを土台として、必要となるインフラを検討していくことが重要であると考えている。

・ また、将来のあるべき姿を見据えた上で、それを支えるインフラの在り方を議論していくことが極めて重要である。この考え方は交通分野に限らず、防災分野にも当てはまるものであり、特にリアルタイム性の重要性が増していくと認識している。データを蓄積してオフラインで学習するのではなく、リアルタイムで学習・判断を行う世界へ移行していくことが想定されるため、その前提で基盤整備を進める必要があると考えている。

・ さらに、先ほど議論にあった拠点連携の考え方について、今後システムや処理規模が拡大した際には、一つの拠点のみで全てを支えることは難しくなるため、複数拠点が連携し、一部に障害が発生した場合でも他の拠点が機能を維持できる構成が重要になる。

- 下條教授

・ 前回の議論では、大規模なデータセンターの整備に対して懸念もあったが、本日の企業関係者の発言を踏まえると、今後のデータセンターは分散型へ向かうと考える。低遅延を実現する分散型のデータシステムや AI エコシステムの考え方が紹介されたが、大阪としてもそうした方向性を目指すべきであると考えている。

・ また、単にデータセンターを整備すれば需要が生まれるわけではなく、需要が存在してこそデータセンターの整備が意味を持つため、いかに需要を創出するかが大きな課題である。この点については、大阪には都市 OS という具体的な需要創出の可能性があり、これをインフラとして活用することで、GovTech 等の新しいサービスが次々と生まれる基盤になり得る。

・ さらに、こうした新しいサービスや産業が分散型のエコシステムとして形成されれば、それは世界を先導するモデルとなる可能性がある。その実現に向けては、例えば GovTech 分野のスタートアップを育成する環境整備が必要であり、大阪が現在進めているスタートアップ支援の取組と、都市 OS を基盤とした新しいサービス創出の環境づくりを結びつけることが重要であると考える。

・ また、都市 OS の議論に関連して、スマートグリッドのデータとデータセンターを組み合わせ、データセンターを一種の調整力として活用することで、関西広域における電力調整に寄与させるというような仕組みが実現すれば、非常に興味深いモデルになるのではないか。

- 上山特別顧問

・ インフラ整備で似ているのは 30 年前の関西空港。当時は、LCC やインバウンド需要の拡大は想定されておらず、将来の需要は明確ではなかった。しかし、伊丹空港では対応しきれず、羽田・成田も

限界がある。大阪にとっての大きな機会として、インフラ整備が進められた。インフラは整備することで需要がついてくる。今回のデジタルインフラ整備も当時と似た状況にある。

・ 参加者の多くはインフラ整備に関わる立場にあるが、50 年後に誰がどのようにそれを使っているかという将来像は、まだ十分に見えていない。Google や Amazon などのハイパースケーラーは、自ら需要を明確に持ち、データを整理・活用して事業を展開している。しかしそれ以外は各社が活用の構想は描いていても、成功事例がまだ蓄積されていない。データや成功事例を積み上げていくには 10 年から 20 年という時間を要する。

・ 都市 OS の取組についても、行政の縦割りを超え、官民をまたいだデータ連携基盤の整備が求められる。実現には 20 年から 30 年単位の時間軸が必要になる。

・ 現時点では欧米系ハイパースケーラーの需要に引っ張られる形で日本のインフラ整備が議論されている。しかし日本の投資や日本の産業の需要を起点として、どのようなインフラが必要かは今後の大きな課題。大阪がそうした将来像を先導して描いていくべきである。

インフラ整備は、誰がどのように使うのかという具体的なイメージや想像力を持って、需要そのものを先導していく発想が重要である。この協議会も次回以降はそうした観点からの議論が必要ではないか。

➢ 坂越副知事

・ 本デジタルインフラ協議会は、全国的に見ても非常に珍しい取組であり、大阪と北海道のみで実施されていると聞いている。こうした関係者が一堂に会し、共通の目標に向かって議論を進める枠組み自体が、ハイパースケーラーや事業者にとっても魅力的な環境であると考えている。

・ また、データセンター整備に関しては、電力・エネルギー・通信など多岐にわたる課題が存在し、行政の役割も大きい一方で、各企業の取組も極めて重要である。そのため、こうした多様な企業が参加する協議会において、それぞれの分野で最低限何を担い、どのように取り組むかを話し合っていること自体が、大阪にとっての大きな強みになると考えている。

・ さらに、今年度中に予定されている中間取りまとめに向けては、可能な限り早期に、各構成員がそれぞれの役割分担のもとで最大限努力することを宣言するような形を打ち出せれば、対外的にも非常に魅力的な環境として映るのではないか。

・ 現在の取組は時間軸の観点からも極めて重要なタイミングにある。第一に、副首都に関する法案が成立し、今後、副首都整備方針を策定していく中で、首都圏のバックアップ機能と経済拠点機能という二つの目標を達成するために、デジタルインフラが重要な柱となることから、まさに今その強化を図ることが求められている。

・ 第二に、政府が重点投資分野としてデジタルインフラ、特にデータセンターや海底ケーブルを位置付け、重点的に力を入れていく方針を示していることからも、重要なタイミングにある。

・ さらに、AI の進化が著しく、3 年後の状況すら見通しにくい中で、ハイパースケーラー各社も「今取り組まなければ間に合わないというような形で進んでいる中、今まさに取り組むことが極めて重要であると認識している。

・ 本協議会としても、喫緊の課題として中間取りまとめに向けた内容をしっかり整理し、意義ある形で発表していきたい。

➢ 江﨑委員

・ 一連の議論に関連して、まず APN について、低遅延そのものを実現するものではない一方で、低エラーレート、低廃棄率、固定遅延といった特性を有しており、これらはコンピュータサイエンスの観点から極めて有用である。また、こうした特性については、ハイパースケーラーを含む関係事業者にも十分認識されている。

・ 次に、IX は本来、複数本必要であった通信回線を集約し、効率的な相互接続を実現する仕組みであり、全国に展開する事業所間の接続を支えてきた。一方で、現在は光通信の遅延や、電力線通信に係る物理コストの高さなどを背景として、従来とは異なる形の IX が求められている。特に、フィジカル AI やエージェンティック AI は桁違いに低い遅延を要求するため、これらに対応した新たな IX の必要性が高まっている。

・ さらに、電力のワークロードについて、コンピューティングパワーの証券取引所という話が、すでに米国で始まっている。これは、コンピューティングパワーのエクスチェンジポイントが、電力のワークロードと一体的に扱われる形で実現されるという考え方であり、今後の議論に盛り込むべき重要な視点である。

・ デジタルインフラの整理に関する宿題への回答として、冒頭の知事発言にもあったとおり、AI 時代においてサイバーセキュリティは極めて重要な大前提であり、都市 OS においてもデータ処理やデータ連携を進める上では、ゼロトラストの考え方に基づく対応が必要になる。そのため、サイバーセキュリティを確実に実現するというアジェンダが明確に位置付けられない限り、今回の議論全体の意義が損なわれると考える。

6. ビジョントーク（江﨑委員）

➢ 資料 4 により江﨑委員から説明

7. 副市長・知事挨拶

➢ 髙橋副市長

・ 本日の議論を通じて、デジタルインフラがそれぞれ役割分担を果たしながら、全体として産業競争力の向上や都市機能の高度化を支える重要な基盤であることを改めて認識した。

・ 特に大阪都心部では、データセンター、IX、通信ネットワークの集積が進んでおり、こうした中で、民間事業者の投資マインドを引き出していくためには、クラスター形成を促進する環境整備に向けた取組を活性化していくことが重要であると改めて認識した。

・ また、大阪市では来年度からのデータセンター設置促進に向けて、新たな補助金制度の検討を進めている。今後、データセンターや IX の設置をさらに促進していくためには、地域住民の理解を得ることが重要であると認識している。

・ 本日の協議会では、住民向けリーフレットと事業者向け手引きの二本柱で検討を進める方針が示されており、引き続き大阪市としても連携しながら、住民・事業者双方にとって分かりやすい内容となるよう、リーフレット等の検討を進めてほしい。

・ 最後に、最終的な取りまとめに向けては、都市インフラや行政サービスに関する各種データの連携を含め、AI 実装の在り方についても議論を深め、大阪全体として、副首都法案に示されたようなデジタル先進都市としての方向性が明確に示されることを期待している。

➢ 吉村知事

・ 大阪府・大阪市としての大前提として、デジタルインフラを強化していく方である。データセンターにつ

いては今後も誘致を進めるとともに、デジタル分野に必要なリソースを最大限活用し、国の成長戦略においても重視されているデジタルインフラの強化に、国とも連携しながら行政として取り組んでいく。

・ また、物流と情報の流れの双方が都市の成長にとって重要である。空港、道路、鉄道といった物流インフラをこれからの大阪の成長に向けて強化していくことに加え、これまで以上にデジタルによる情報の流れ、見えないインフラが都市の価値や成長にとって極めて重要になると考えている。

・ さらに、副首都整備に関する今後のスケジュールについて、国の基本方針の策定や、その後の副首都としての本格的な動きも見据えながら、デジタルインフラをいかに強化していくかを大阪府として進めていきたい。

・ 加えて、大阪を単独のエリアとして捉えるのではなく、関西、西日本といった広域的な視点が重要であるとの意見を踏まえ、関西を一つの単位として捉えた上で、その中での大阪の役割や必要な機能を整理し、大阪の優位性を生かしたデジタルインフラ強化を進めていきたいと考えている。

・ データセンター、通信、インターネットエクスチェンジ（IX）、海底ケーブルなど幅広いインフラを通じた競争力強化に力を入れていきたい。また、その実現にあたっては民間事業者と連携しながら取組を進めていく必要があると認識している。

・ 時間軸については、中長期的な視点とスピード感の双方が重要であるとの認識しており、今すべきことを迅速に進めつつ、中長期的な視野も持って取り組んでいきたい。

・ また、データセンター整備に関しては、電力供給が課題の一つとなっており、海外では事業者自らが電力線を整備し、それを供給する事例があるとの紹介があったが、そのような視点も重要と認識した。

➢ 関西電力送配電

・ 国の制度上、一般送配電事業者以外の事業者が特定の地域に電力を供給する仕組みが存在する。その事業者が受電変電所を設けて、特定の地域内のデータセンターに電力を供給することも制度上は可能と認識している。

➢ 吉村知事

・ 最後に、現在取り組むべき課題は多いものの、課題となっている点については関係者と協力しながら解決を図っていきたい。特に法的課題や行政的課題については、行政として解決できることも多くある。

・ 大阪としてデジタルインフラを強化し、関西の軸としての役割を果たしていくことが基本的な方向性である。今後も議論をブラッシュアップしながら、短期・中長期の両面から取組を進めていきたい。年度末に向けて一定の方向性を確認し、実行につながる形で整理していきたい。

（以上）